

平 成 30 年 度
普 通 会 計 決 算 見 込 に つ い て

令 和 元 年 9 月
大 阪 市

平成30年度 大阪市普通会計決算見込額

(単位：百万円・%)

	決算見込額		(伸び率)		決算見込額		(伸び率)
	30年度	29年度	増減額		30年度	29年度	増減額
歳入総額	1,761,138	1,742,817	(1.1) 18,321	歳出総額	1,758,572	1,740,813	(1.0) 17,758
地方税	737,441	675,404	(9.2) 62,037	義務的経費	1,147,880	1,116,391	(2.8) 31,489
うち個人市民税	199,303	150,519	(32.4) 48,784	人件費	302,071	300,874	(0.4) 1,197
譲与税・交付金	95,356	137,989	(Δ 30.9) Δ 42,633	扶助費	553,538	552,538	(0.2) 1,001
うち府民税所得割臨時交付金	6,490	46,802	(Δ 86.1) Δ 40,312	うち生活保護費	276,133	283,198	(Δ 2.5) Δ 7,065
地方交付税	43,642	52,770	(Δ 17.3) Δ 9,128	うち障がい者自立支援給付費	87,463	81,014	(8.0) 6,449
国庫支出金	396,685	403,887	(Δ 1.8) Δ 7,202	うち教育・保育給付費	68,524	63,607	(7.7) 4,918
地方債	103,599	117,973	(Δ 12.2) Δ 14,374	公債費	292,271	262,980	(11.1) 29,291
うち臨時財政対策債	64,076	74,600	(Δ 14.1) Δ 10,524	投資的経費	124,704	115,757	(7.7) 8,947
その他	384,415	354,794	(8.3) 29,620	その他経費	485,989	508,666	(Δ 4.5) Δ 22,677
うち繰入金	62,543	35,780	(74.8) 26,762	うち積立金	6,562	45,726	(Δ 85.6) Δ 39,164
うち府支出金	74,304	69,880	(6.3) 4,424	うち繰出金	139,506	129,366	(7.8) 10,140
うち諸収入	139,880	146,026	(Δ 4.2) Δ 6,146	うち補助費等	123,473	115,484	(6.9) 7,990

30年度

29年度

形式収支

2,566百万円

2,004百万円

実質収支

429百万円

420百万円

経常収支比率

96.9%

98.3%

地方債残高

1兆9,063億円

2兆698億円

増減額

Δ 1,635億円

(参考)

地方債残高

3兆5,595億円

4兆1,380億円

増減額

Δ 5,786億円

(全会計ベース)

※ 計数は原則として四捨五入を行っているため、端数において合計と一致しない場合がある。

※ 伸び率は千円単位の金額により算出している。

(いずれも次頁以降の表、グラフについて同様)

平成30年度 普通会計決算見込のポイント

【特徴】

歳出

- ・ **交通事業の民営化に伴う終結処理**として、**積立金が減**となったほか、市債の繰上償還により**公債費等が増**となっている。
- ・ そのほか、市街地再開発事業への繰出など、**繰出金の増**や、
- ・ 台風21号の被害復旧などに伴う**投資的経費の増**などにより、
- ・ 総額1兆7,586億円（前年度比+178億円、+1.0%）となっている。

歳入

- ・ **府費負担教職員制度の見直し**に伴う税源移譲等により、**地方税が増**となり、**2年連続のプラス**となるとともに、**府民税所得割臨時交付金**や、**地方交付税・臨時財政対策債**が減となった。
- ・ また、**交通事業の民営化に伴う終結処理**に係る交通事業からの繰入金の増などにより、**繰入金が増**となるなど、
- ・ 総額1兆7,611億円（前年度+183億円、+1.1%）となっている。

実質収支

- ・ その結果、実質収支は**4億円の黒字**となり、**平成元年度決算から30年連続で黒字**を維持できている。

財政構造の弾力性 (経常収支比率)

- ・ 地方税が増となる一方で、譲与税・交付金や地方交付税・臨時財政対策債が減となるなど、一般財源総額が概ね横ばいとなる中、
- ・ 経常的な公債費が減（※）となったことなどにより、
- ・ 前年度決算と比較して△**1.4ポイント好転**し、**96.9%**となっている。

（※）交通事業の民営化に伴う終結処理に係る影響を除いた30年度の公債費は、対前年度△18,804百万円減の244,176百万円である。

地方債 残 高

- ・ 市債発行をこの間極力抑制してきた結果、
- ・ **13年連続で減少**（△1,635億円、△7.9%）し、
- ・ **平成30年度末で1兆9.063億円**となっている。
- ・ なお、全会計ベースでは平成30年度末で3兆5,595億円となっている。

1 歳出

歳出総額は1兆7,586億円で、前年度決算と比較すると、+178億円、+1.0%の増となっている。

○義務的経費（人件費・扶助費・公債費）

給与減額措置の見直しなどによる人件費の増（+12億円、+0.4%）や、障がい者自立支援給付費（+64億円、+8.0%）、教育・保育給付費（+49億円、+7.7%）の増などによる扶助費の増（+10億円、+0.2%）に加え、交通事業の民営化に伴う終結処理に係る市債の繰上償還により公債費が増（+293億円、+11.1%）となった結果、義務的経費が2年連続の増（+315億円、+2.8%）となっている。

○投資的経費

台風21号の被害復旧に伴う災害復旧事業費の増（+32億円、皆増）や中学校給食事業の増（+18億円、著増）などにより、2年連続の増（+89億円、+7.7%）となっている。

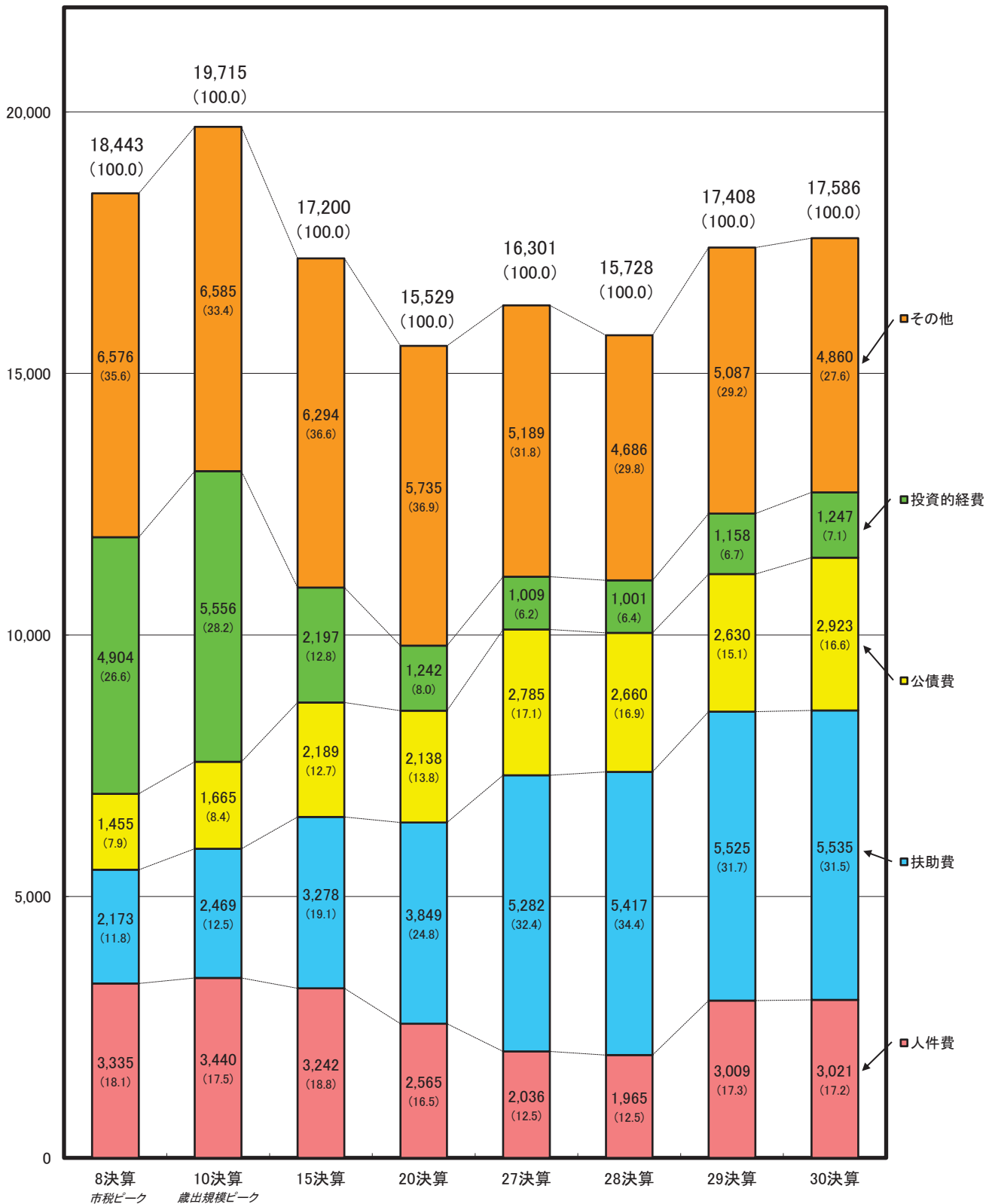
○その他経費

交通事業の民営化に伴う終結処理に係る影響として、29年度に行った交通政策基金への積立が減となったことなどにより、積立金が減（△392億円、△85.6%）となっているものの、市債の繰上償還に係る交通事業からの繰入金に対する返還などにより、補助費等が増（+80億円、+6.9%）となっているほか、阿倍野再開発事業に係る公債費負担の平準化のための市街地再開発事業への繰出（+130億円、皆増）などによる繰出金の増（+101億円、+7.8%）などもあり、全体で△227億円、△4.5%の減となっている。

歳出の性質別内訳の推移(普通会計)

単位: 億円

グラフ中の()内は当該年度における構成比(%)



<義務的経費(公債費+扶助費+人件費)の推移>

	8決算	10決算	15決算	20決算	27決算	28決算	29決算	30決算
公債費	1,455	1,665	2,189	2,138	2,785	2,660	2,630	2,923
扶助費	2,173	2,469	3,278	3,849	5,282	5,417	5,525	5,535
人件費	3,335	3,440	3,242	2,565	2,036	1,965	3,009	3,021
合計(義務的経費)	6,963	7,574	8,709	8,552	10,103	10,042	11,164	11,479

2 歳入

歳入総額は1兆7,611億円で、前年度決算と比較すると、+183億円、+1.1%の増となっている。

○地方税

府費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲などによる個人市民税の増（+488億円、+32.4%）や、企業収益の増などによる法人市民税の増（+77億円、+5.9%）などにより、全体として2年連続の増（+620億円、+9.2%）となっている。（詳細はP9～10を参照）

○譲与税・交付金

府費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲により府民税所得割臨時交付金が減（△403億円、△86.1%）となったことなどにより減（△426億円、△30.9%）となっている。

○地方交付税

後年度に地方交付税で全額措置される臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税総額は、1,077億円（△197億円、△15.4%）となっている。

○国庫支出金

臨時福祉給付金の減（△94億円、皆減）などにより減（△72億円、△1.8%）となっている。

○地方債

臨時財政対策債の減（△105億円、△14.1%）などにより、2年ぶりの減（△144億円、△12.2%）となっている。

○その他

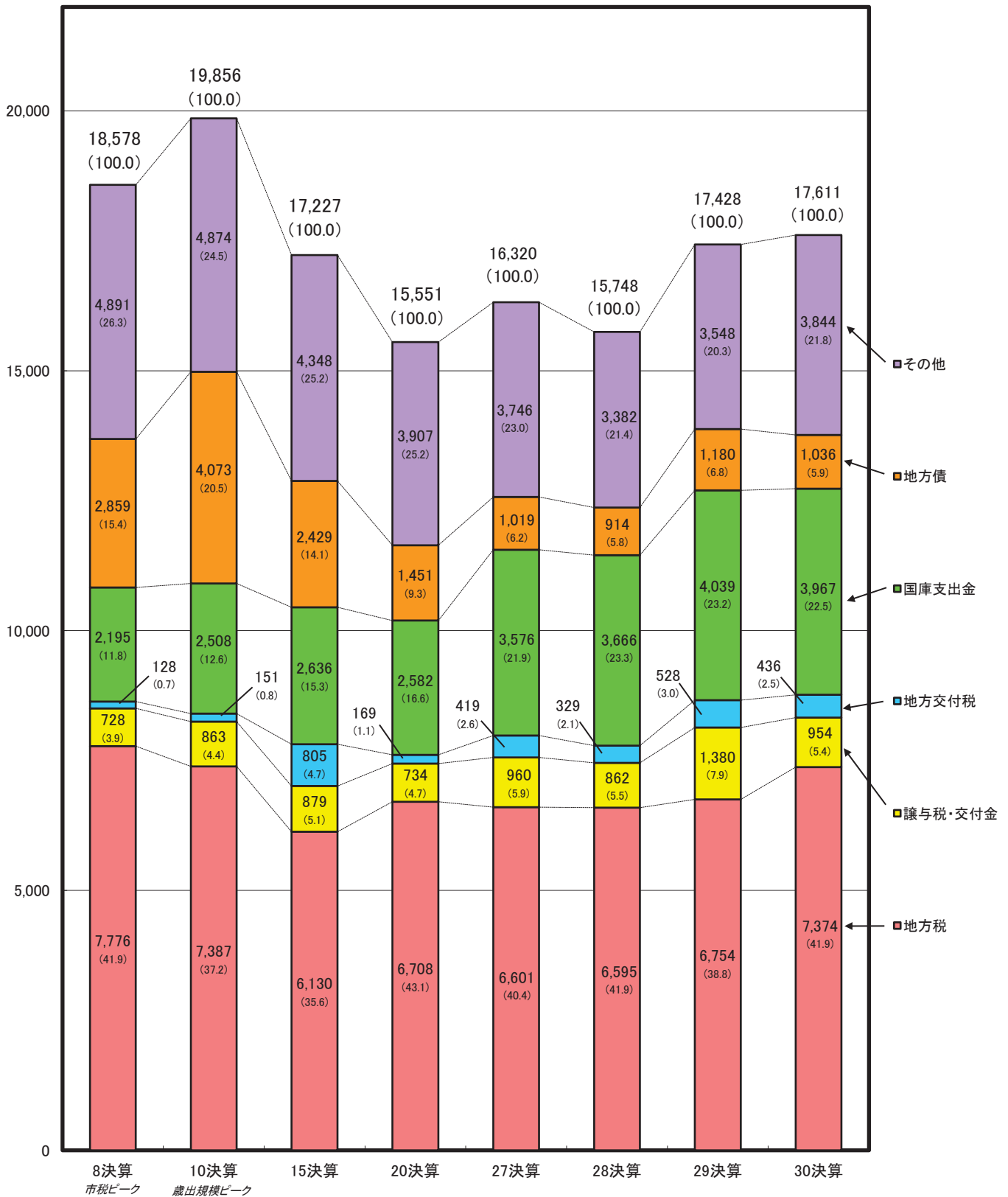
交通事業の民営化に伴う終結処理に係る影響として、市債の繰上償還に係る交通事業からの繰入金が増などにより、繰入金が増（+268億円、+74.8%）となったほか、自動車運送事業貸付金収入が減となったことなどにより、諸収入が減（△61億円、△4.2%）となっている。

そのほか、障がい者自立支援給付費の増（+16億円、+9.0%）などによる府支出金の増（+44億円、+6.3%）などにより、全体で+296億円、+8.3%の増となっている。

歳入内訳の推移(普通会計)

単位: 億円

グラフ中の()内は当該年度における構成比(%)



<一般財源の推移>

	8決算	10決算	15決算	20決算	27決算	28決算	29決算	30決算
地方税	7,776	7,387	6,130	6,708	6,601	6,595	6,754	7,374
地方交付税 ・臨時財政対策債	128	151	1,416	425	1,103	883	1,274	1,077
地方譲与税等	968	1,317	984	1,023	951	854	1,372	946
一般財源計	8,872	8,855	8,530	8,156	8,655	8,332	9,399	9,397

3 実質収支

4億円の黒字となり、**平成元年度決算から30年連続で黒字**を維持できている。

<決算規模及び実質収支の推移>

(単位：百万円)

	歳入額	歳出額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
29年度	1,742,817	1,740,813	2,004	1,584	420
30年度	1,761,138	1,758,572	2,566	2,137	429
比較	18,321	17,758	563	553	10

4 財政構造の弾力性（経常収支比率）

地方税が増となる一方で、譲与税・交付金や地方交付税・臨時財政対策債が減となるなど、一般財源総額が概ね横ばいである中、経常的な公債費が減となったことなどにより、財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は、前年度決算と比較して**△1.4ポイント好転し、96.9%**となっている。

5 地方債残高

市債発行をこの間極力抑制してきた結果、**13年連続で減少**（△1,635億円、△7.9%）し、平成30年度末で1兆9,063億円となっている。

（市民一人当たり 30年度決算：708千円 29年度決算：769千円 ）

交通事業の民営化に伴う終結処理に係る 普通会計決算上の影響について

本市では、平成30年4月1日に交通事業（高速鉄道事業・自動車運送事業）を民営化しました。
これに伴う終結処理のうち市債の繰上償還については、普通会計と本市一般会計で計上ルール
に違いがあります。

【終結処理のうち、一般会計では計上せず普通会計では計上されるもの】

項 目		金額（百万円）
歳 出	一般会計出資債・補助金債の繰上償還	48,095
歳 入	交通事業からの繰入金（上記繰上償還の財源）	36,503
	減債基金の取崩し（ // ）	11,592

注）上記の歳出・歳入については、本市では公債関係を一括経理している公債費会計で
計上しています。

これら普通会計特有の計上ルールによるものを除くと、実質的な歳入・歳出総額は以下のとおり
となり、決算の基調は一般会計と概ね同様となっています。

○普通会計

（単位：百万円・％）

	決算見込額		（伸び率） 増減額		決算見込額		（伸び率） 増減額
	30年度	29年度			30年度	29年度	
歳 入 総 額	1,761,138	1,742,817	(1.1) 18,321	歳 出 総 額	1,758,572	1,740,813	(1.0) 17,758



○普通会計（終結処理に係る普通会計特有の計上ルールによるものを除く）

歳 入 総 額	<u>1,713,043</u>	1,742,817	(Δ 1.7) Δ 29,774	歳 出 総 額	<u>1,710,477</u>	1,740,813	(Δ 1.7) Δ 30,336
---------	------------------	-----------	---------------------	---------	------------------	-----------	---------------------



決算の基調は一般会計と概ね同様

○一般会計（参考）

歳 入 総 額	1,720,676	1,751,687	(Δ 1.8) Δ 31,011	歳 出 総 額	1,718,605	1,750,324	(Δ 1.8) Δ 31,719
---------	-----------	-----------	---------------------	---------	-----------	-----------	---------------------

【参考】平成30年度 市税決算見込の状況

(単位：百万円・%)

区 分	30 決 算 見 込	29 決 算	差引増△減	伸び率
市 税 総 計	737,441 (694,135)	675,404 (675,404)	62,037 (18,730)	9.2 (2.8)
市 民 税	338,080	281,625	56,455	20.0
個人市民税	199,303 (155,997)	150,519 (150,519)	48,784 (5,478)	32.4 (3.6)
法人市民税	138,777	131,106	7,671	5.9
固 定 資 産 税	283,108	277,965	5,143	1.9
土 地	109,669	104,796	4,873	4.7
家 屋	137,165	137,206	△ 41	△ 0.0
償 却 資 産	36,004	35,652	352	1.0
交 付 金	270	311	△ 41	△ 13.2
都 市 計 画 税	57,714	56,638	1,077	1.9
土 地	27,565	26,426	1,138	4.3
家 屋	30,150	30,211	△ 61	△ 0.2
軽 自 動 車 税	1,772	1,713	59	3.4
市 た ば こ 税	28,875	30,010	△ 1,135	△ 3.8
入 湯 税	84	—	84	皆増
事 業 所 税	27,808	27,454	355	1.3

※「伸び率」は千円単位の金額により算出。

※（ ）書きは、府費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲の影響を除いた計数を記載している。

◆ 30年度決算見込は、2年連続の増

<主な税目の増△減>

○ 個人市民税

府費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲や納税義務者数の増などにより、
+32.4%と7年連続の増

○ 法人市民税

企業収益の増などにより、+5.9%と2年連続の増

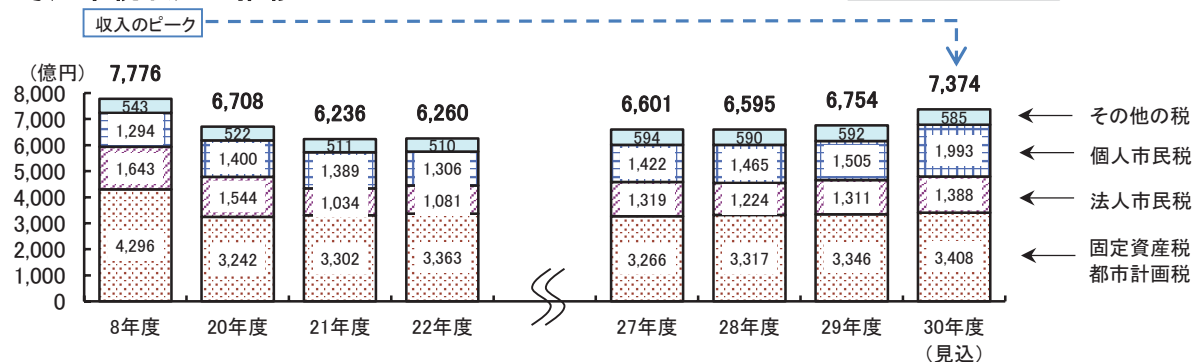
○ 固定資産税

土地の評価替えによる増などにより、+1.9%と6年連続の増

<収納率>

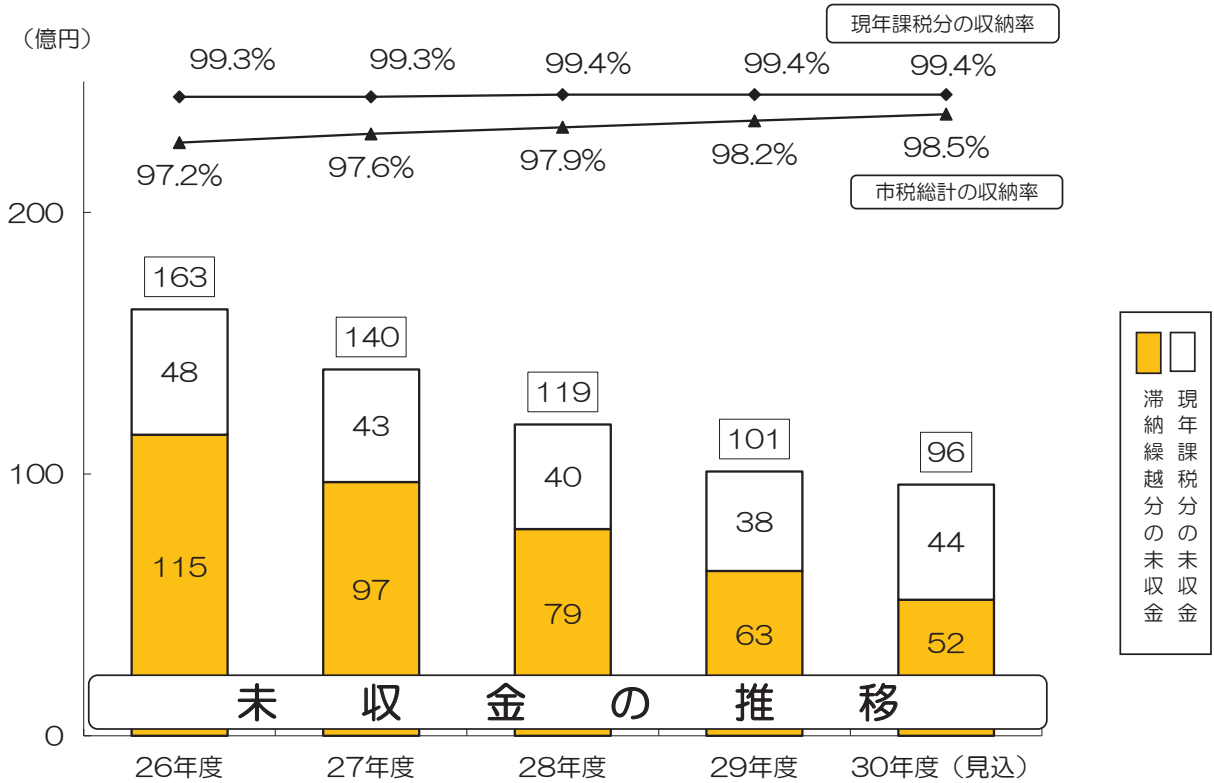
	30決算見込	29決算
収納率	98.5%	98.2%
うち現年課税分	99.4%	99.4%

(参考) 市税収入の推移

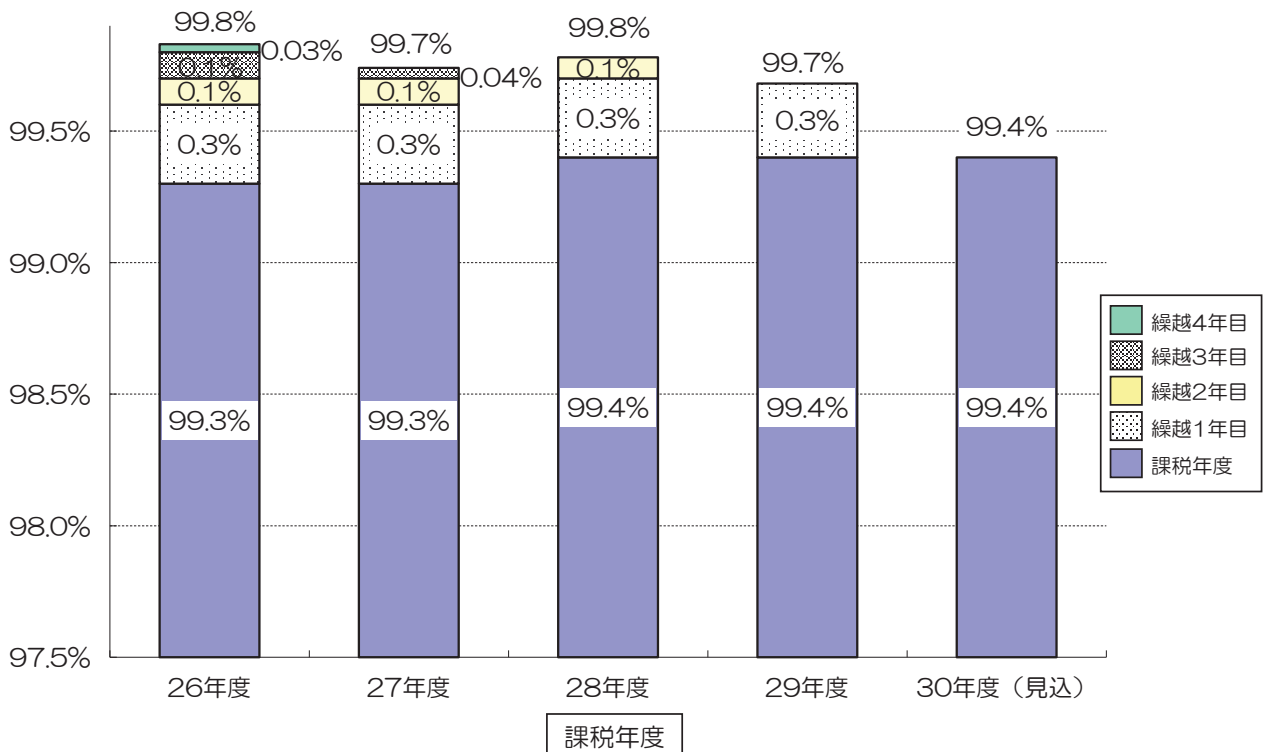


○参考：市税の収納状況について

①収納率及び未収金の推移（平成26～30年度）



②課税年度別収納率の状況（平成26～30年度）

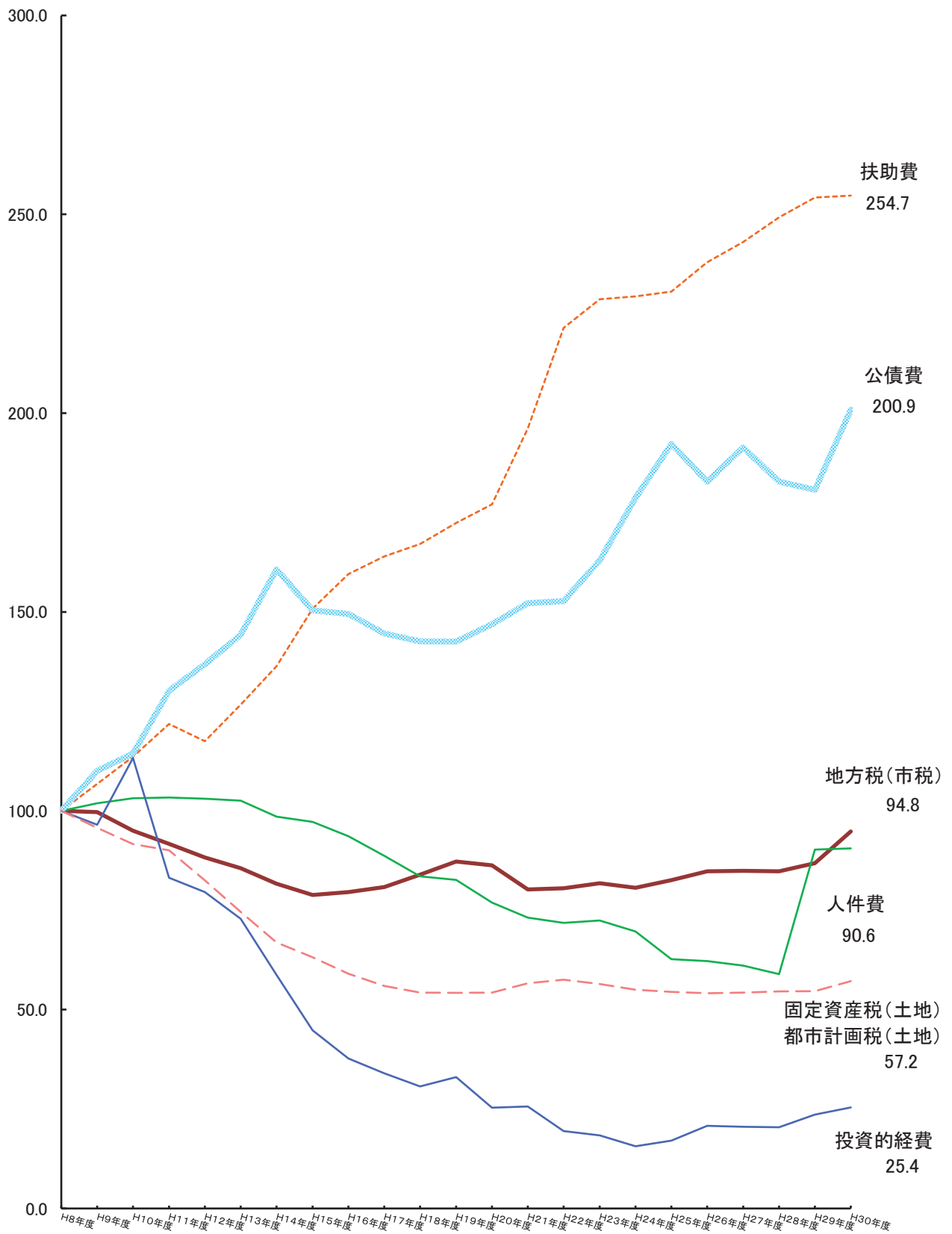


○ 収支状況(普通会計)

(単位:百万円、%)

区 分 年 度	歳 入 額			歳 出 額	対前年度 伸び率 (歳出)	歳入歳出 差引形式 収支 a	翌年度繰越 扱及支払繰 延等一般財 源所要額b	差引実質 収支 a-b	経 常 収 支 比 率	地 方 債 残 高
		うち地方税	構 成 比							
元年度	1,382,248	724,201	52.4	1,379,368	9.1	2,880	1,651	1,229	72.0	870,719
2 年度	1,488,594	736,281	49.5	1,486,053	7.7	2,541	1,358	1,183	71.5	895,350
3 年度	1,531,260	767,474	50.1	1,528,288	2.8	2,972	1,464	1,508	71.4	893,649
4 年度	1,683,780	759,701	45.1	1,680,665	10.0	3,115	2,280	835	78.3	1,003,877
5 年度	1,782,630	727,123	40.8	1,775,550	5.6	7,080	6,443	637	87.9	1,108,380
6 年度	1,821,553	704,115	38.7	1,808,682	1.9	12,871	12,441	430	92.7	1,286,618
7 年度	1,911,868	735,307	38.5	1,902,861	5.2	9,007	8,282	725	90.9	1,526,173
8 年度	1,857,783	777,637	41.9	1,844,325	△ 3.1	13,458	12,541	917	90.2	1,738,255
9 年度	1,860,889	775,187	41.7	1,852,409	0.4	8,480	7,690	790	95.4	1,962,349
10年度	1,985,575	738,656	37.2	1,971,451	6.4	14,124	13,602	522	97.8	2,279,721
11年度	1,910,330	712,955	37.3	1,906,029	△ 3.3	4,301	3,939	362	99.4	2,431,273
12年度	1,869,632	686,522	36.7	1,860,866	△ 2.4	8,766	8,390	376	99.8	2,532,886
13年度	1,862,127	665,501	35.7	1,857,703	△ 0.2	4,424	4,114	310	99.8	2,628,930
14年度	1,790,706	635,039	35.5	1,787,971	△ 3.8	2,735	2,489	246	103.1	2,716,248
15年度	1,722,657	613,049	35.6	1,719,987	△ 3.8	2,670	2,478	192	102.5	2,809,765
16年度	1,703,865	618,500	36.3	1,701,951	△ 1.0	1,914	1,685	229	103.6	2,868,808
17年度	1,666,375	628,573	37.7	1,664,689	△ 2.2	1,686	1,432	254	101.7	2,916,377
18年度	1,590,506	652,624	41.0	1,587,643	△ 4.6	2,863	2,497	366	99.7	2,849,274
19年度	1,577,285	678,485	43.0	1,573,282	△ 0.9	4,003	3,569	434	99.9	2,833,410
20年度	1,555,121	670,787	43.1	1,552,859	△ 1.3	2,262	1,813	449	99.2	2,814,500
21年度	1,671,647	623,613	37.3	1,669,763	7.5	1,884	1,495	389	100.2	2,797,041
22年度	1,642,643	626,018	38.1	1,641,235	△ 1.7	1,408	1,000	408	99.4	2,770,468
23年度	1,651,156	636,066	38.5	1,649,897	0.5	1,259	806	453	99.5	2,745,021
24年度	1,700,781	627,006	36.9	1,699,255	3.0	1,526	1,115	411	101.9	2,660,209
25年度	1,675,766	641,870	38.3	1,650,402	△ 2.9	25,364	1,141	24,223	98.3	2,578,573
26年度	1,641,158	659,256	40.2	1,635,843	△ 0.9	5,315	4,881	434	98.8	2,473,326
27年度	1,631,983	660,088	40.4	1,630,073	△ 0.4	1,910	1,509	401	97.6	2,327,170
28年度	1,574,838	659,473	41.9	1,572,848	△ 3.5	1,990	1,590	400	100.1	2,185,864
29年度	1,742,817	675,404	38.8	1,740,813	10.7	2,004	1,584	420	98.3	2,069,777
30年度	1,761,138	737,441	41.9	1,758,572	1.0	2,566	2,137	429	96.9	1,906,256

普通会計決算の推移(H8年度(市税収入のピーク)を100とした場合)



(参考)

・普通会計とは

総務省の地方財政状況調査上における会計区分であって、公営事業会計以外のすべての会計を普通会計とし、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるようにされている。

(注) 公営事業会計とは

- ・ 公営企業会計（地方財政法施行令第46条に掲げる事業）
- ・ 収益事業会計、国民健康保険事業会計等の事業会計
- ・ 上記以外の事業で地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業にかかる会計

＊大阪市の場合の普通会計

$$= \text{一般会計} + \left(\begin{array}{l} \text{母子父子寡婦福祉貸付資金会計} \\ \text{心身障害者扶養共済事業会計} \end{array} \right) - \text{会計相互間の重複}$$

・経常収支比率とは

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、臨時財政対策債及び減収補てん債(特例分)の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等経常的経費に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源（地方税＋普通交付税等）＋臨時財政対策債＋減収補てん債（特例分）}} \times 100$$

・形式収支とは

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額。

・実質収支とは

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき繰越明許費繰越（歳出予算の経費のうち、予算成立後の事由等により年度内に支出を終わらない見込みのものを、予算の定めるところにより翌年度に繰り越すこと。）等の財源を控除した額。

通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断する。